

企業規模別雇用障害者数

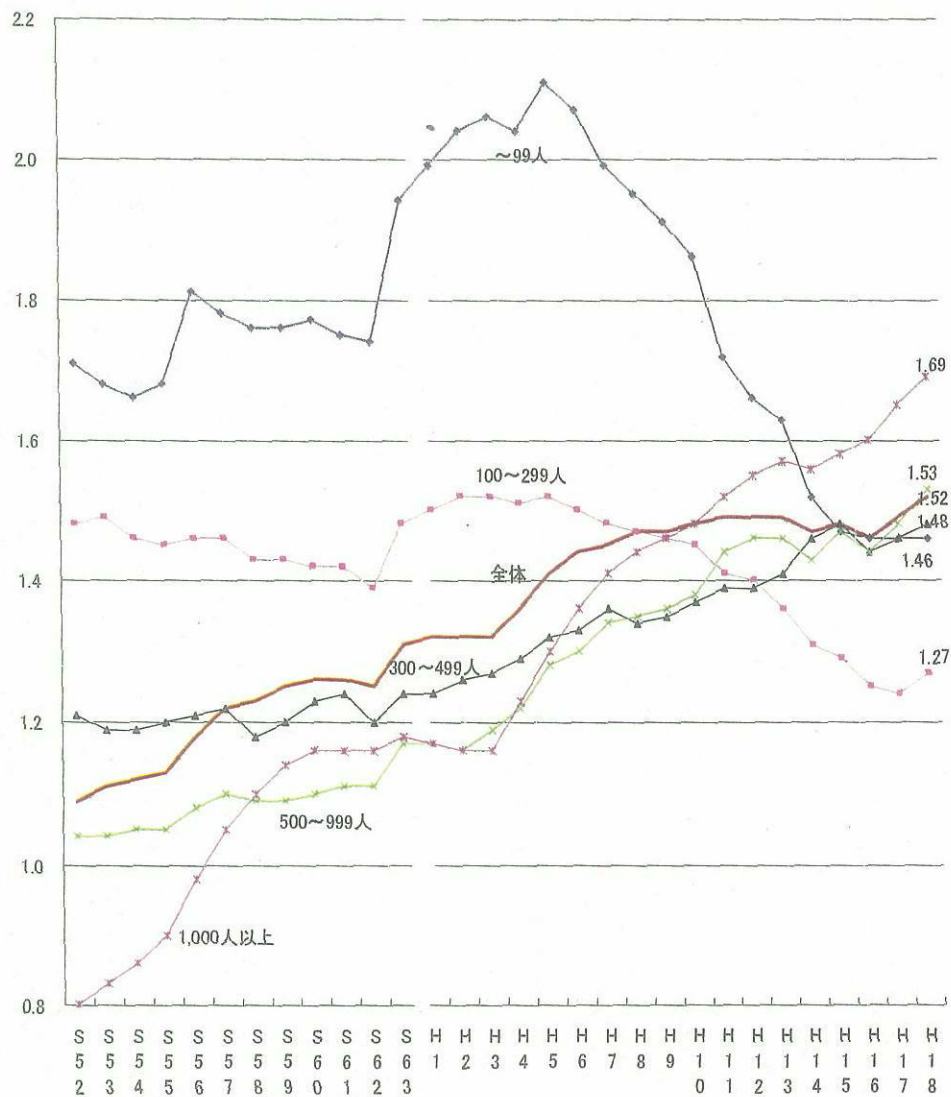
資料1

	企業数	労働者数	雇用障害者数
301人以上	12,068	13,266,450	143,747
56～300人	55,100	6,944,237	65,282
(参考)50人未満	4,300,895	18,270,380	—

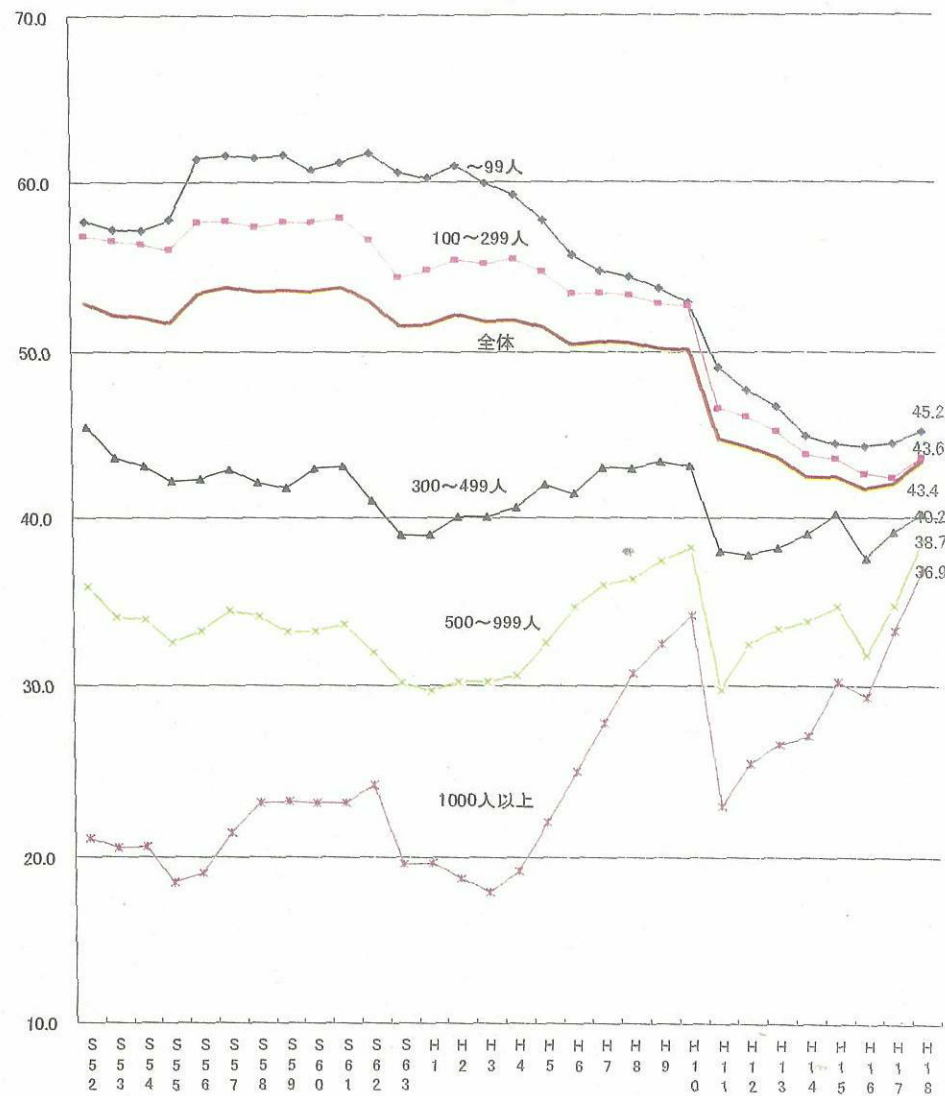
※1 56人以上規模の企業数、労働者数及び雇用障害者数については、平成18年障害者雇用状況報告より。

※2 (参考)50人未満の企業数は、「平成18年事業所・企業統計調査」(総務省)の速報集計の会社(株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社等)及び個人事業主の合計。労働者数は、同調査の会社及び個人事業主の常用雇用者数の合計。

1. 企業規模別実雇用率



2. 企業規模別達成企業割合



【中小企業(非一次産業計)の企業数の推移】

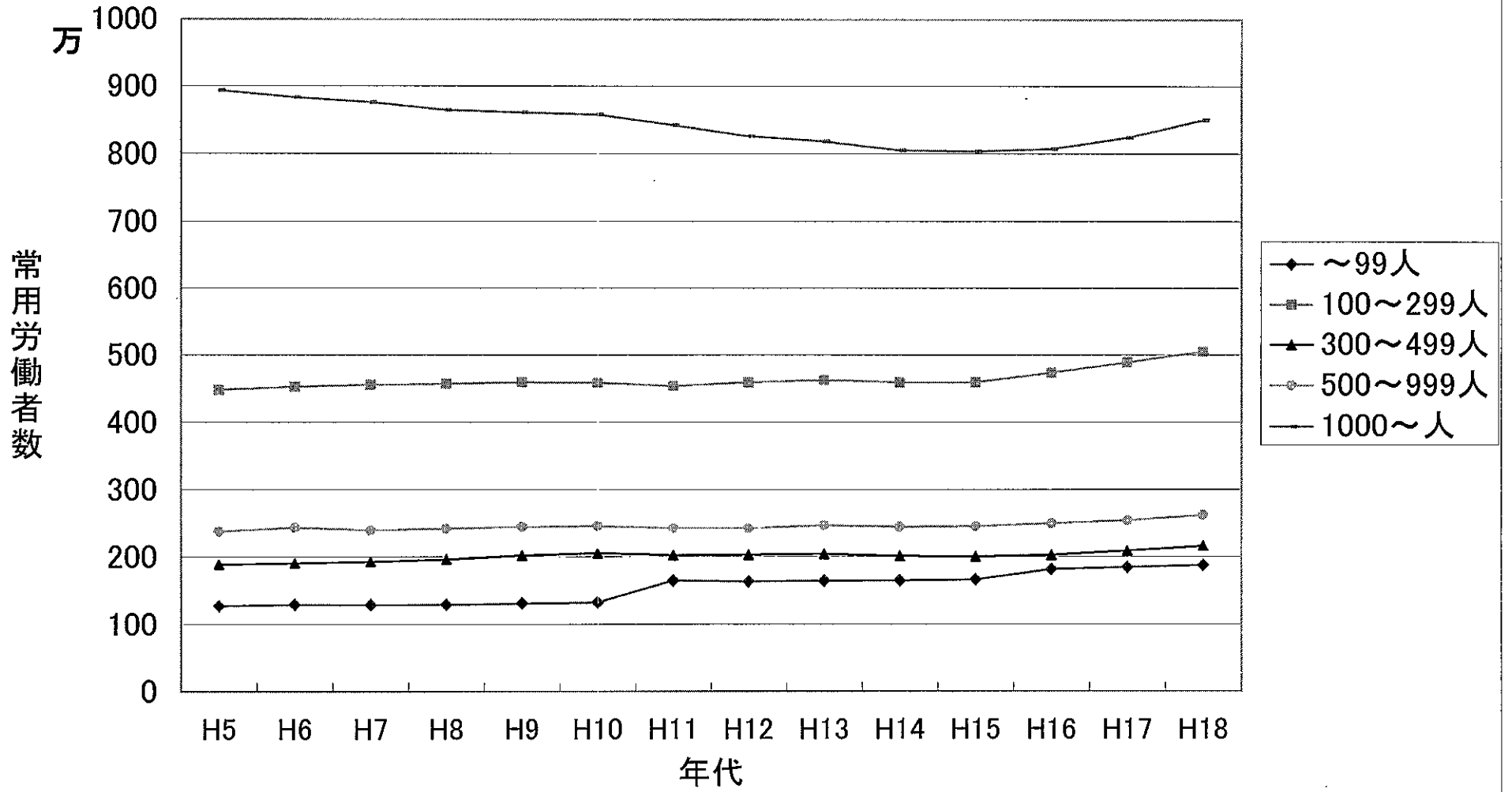
(単位:万件)

年	中小企業		うち小規模企業		企業合計
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数
1986 (S61)	532.7	99.5	476.6	89.1	535.1
1991 (H3)	520.4	99.4	459.3	87.8	523.4
1996 (H8)	507.3	99.4	448.4	87.9	510.3
1999 (H11)	483.7	99.7	422.9	87.2	483.6
2001 (H13)	469.0	99.7	410.2	87.2	470.3
2004 (H16)	432.6	99.7	377.7	87.1	433.8

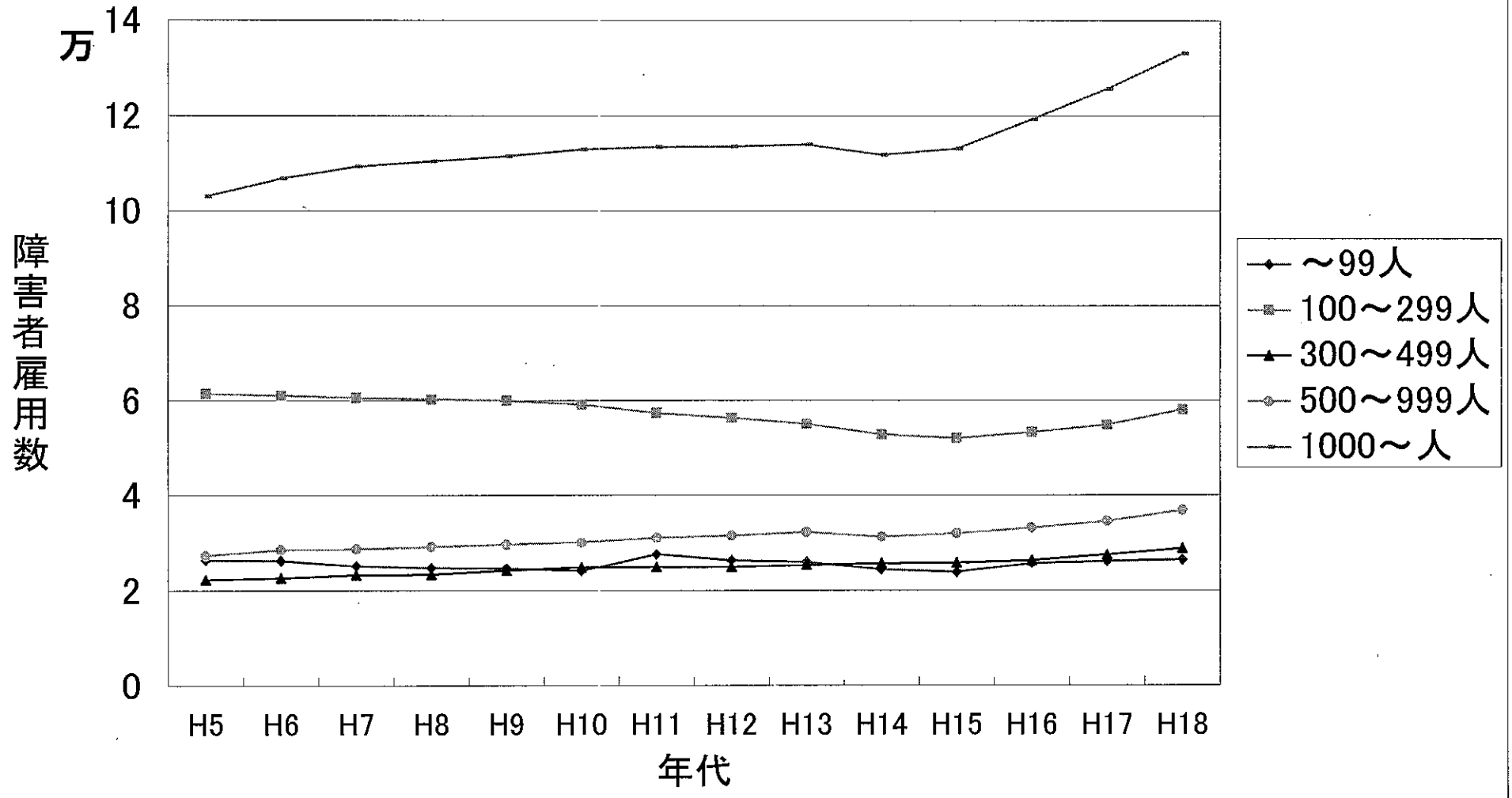
資料:2006中小企業白書より(総務省「事業所・企業統計調査」再編加工)

- (注) 1. 中小企業とは常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の会社及び従業者総数300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)の個人事業者とする。
2. 小規模企業は常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の会社及び従業者総数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の個人事業者とする。

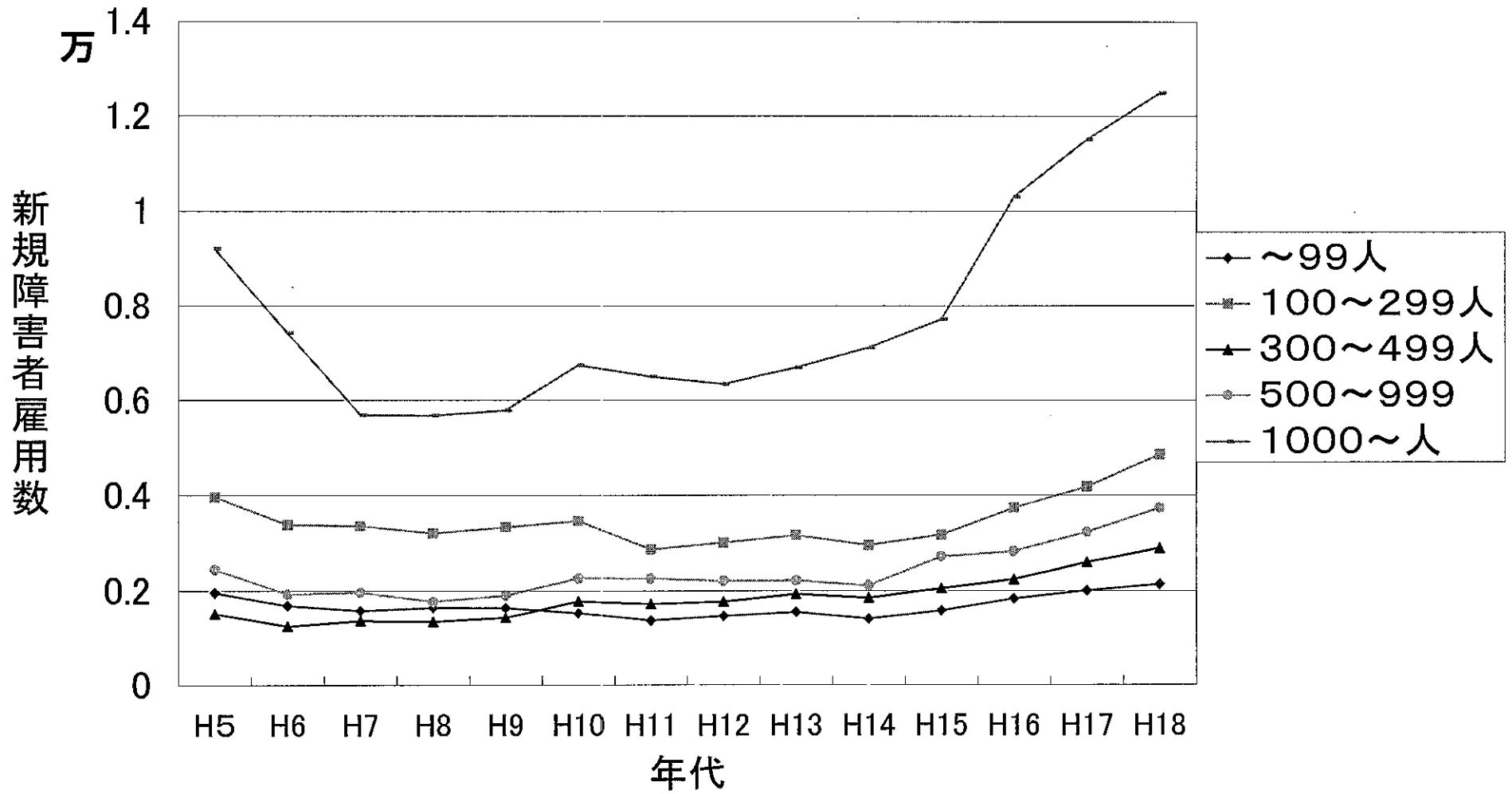
規模別・常用労働者数



規模別・障害者雇用数



規模別・新規障害者雇用数



全国中小企業団体中央会「中小企業における障害者雇用実態調査」(平成18年)(抜粋)

回答企業の従業員数別割合

「55人以下」が約18%、「56～100人」が約27%、「101～200人」が約28%、「201～300人」が約18%、「301人以上」が約7%となっている。

現在の障害者の雇用状況

「現在障害者を雇用している」企業が約57%、「現在は雇用していないが、過去雇用していた」企業が約15%、「これまで障害者を雇用したことはない」企業が約28%となっており、7割以上の中小企業が現在障害者を雇用している、または過去に雇用したことがあるといった状況にある。

今後の障害者の雇入れの意向

「現在障害者を雇用している」企業においては、「増員を考えている」としているものが約25%、「現状の人数を維持」としているものが約74%であるのに対し、「現在は雇用していないが、過去雇用していた」企業及び「これまで障害者を雇用したことはない」企業においては、「新規雇用を考えている」としているものは約27%であり、「新規雇用は考えていない」としているものが約66%となっている。

今後の障害者の雇入れの意向

「増員を考えている」企業及び「新規雇用を考えている」企業においては、「企業としての責任・義務」が約51%、「法定雇用率を満たすため」が約39%となっている。

現在雇用している障害者の評価

「満足」が約28%、「おおむね満足」が約60%となっており、良好な評価をしている企業が多い。

障害者雇用の阻害要因となる事項

「障害者に適した職務がない」、「建物のバリアフリー化などが進んでいない」、「障害者雇用のノウハウが乏しい」を挙げる企業が多い。

「現在の人数を維持・減らすことを考えている、新規雇用は考えていない」理由

「担当業務の選定が難しい」、「障害者のみならず従業員全体の増員が難しい」、「職場設備の改善が必要」を挙げる企業が多い。

障害者を雇用するに当たり課題となった事項

「担当業務の選定」、「作業の効率性」、「周囲とのコミュニケーション」を挙げる企業が多い。

障害者雇用に当たり配慮している事項

「配置転換・担当業務などの人事管理面」、「通院・服薬」、「業務遂行を援助する者の配置」を挙げる企業が多い。

障害者雇用拡大のために期待する公的支援

「各種助成金の拡大」のほか、「障害者の作業能力に関する情報提供」、「障害者雇用に係る好事例の提供」を求める企業が多い。